

環境

環境に関する取り組み

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害の激甚化が大きな社会課題になっています。温暖化や森林破壊、各種汚染などが深刻化する中、こうした自然災害から生活と事業を守るため、社会インフラ整備の重要性はますます高まっています。当社グループは事業活動を通じて強靱なインフラの構築に努める一方で、自然を相手にする土木・建築工事における、自然環境への影響を最小限にすることが求められています。

当社グループは第7次中計において「パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献」をマテリアリティ（重要課題）として掲げました。その解決に向けた以下の4つの施策に取り組んでいます。

環境負荷の低減

当社グループは、事業活動が自然環境に与える影響を認識し、環境負荷の低減に取り組んでいます。廃棄物の削減や持続可能な資源利用を通じて、水資源・森林保全などの環境課題の解決に貢献します。

具体的には、再生可能エネルギーの活用、リサイクル率の向上、環境負荷の少ない製品開発、機材のリユース、各事業所での節電・省エネなどを進めています。

参照 環境方針・生物多様性方針
→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy/>

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
鋼材リサイクル率 100%の継続	100%	100%	100%

P.71 16 参照

生物多様性に配慮した取り組み

当社グループは、事業活動が生物多様性へ与える影響を最小化するよう努めています。

工事においては、生物多様性に配慮した工法が求められることもあり、これを履行できない場合は契約違反となるリスクがあります。このリスクに対応するため、当社は生物多様性方針のもと、事業地域の希少な

動植物に関する情報を収集し、保護・回復策を実践しています。

例えば、2025年5月に開通した新濃尾大橋の架設では、自然環境保護の1つとして、木曽川の希少生物（イタセンパラ）への影響を抑えるため、独自の施工方法と専用機材を開発しました。この取り組みは高く評価され、令和6年度土木学会 田中賞を受賞しました。

事業会社の安全品質管理部門では、生物多様性保全に関する意識向上と知識習得に関する取り組みを始めています。具体的には、月例会議などで身近な事柄から保全活動のアイデアを抽出し、全員で話し合い理解を深める取り組みを行っています。

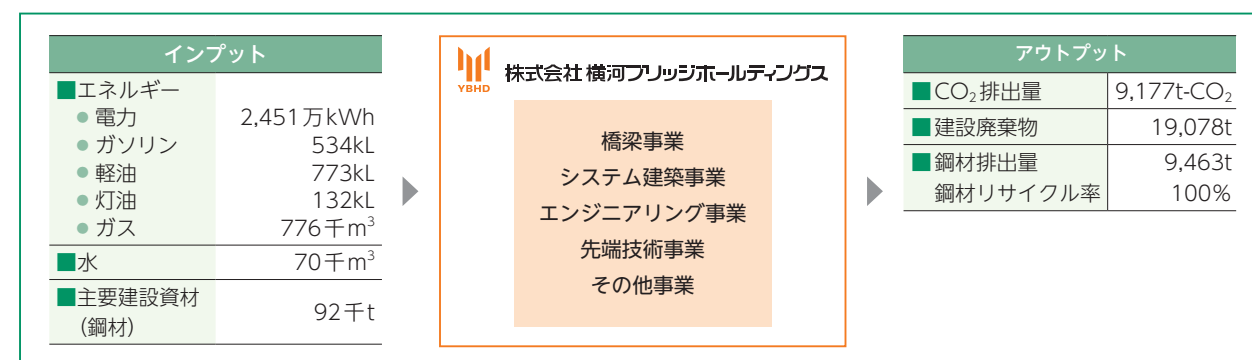
今後は、こうした活動をグループ全体にも展開し、個人で取り組める活動から、会社や地域との連携により実践的な活動への参加を促すことで、持続可能な社会の実現に向けた意識と行動変容を促進していきます。



生物多様性保全に関する理解促進用資料

参照 新濃尾大橋での取り組みについて
→ P.49-50

マテリアルフロー（2024年度）



カーボンニュートラルの実現

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿った情報開示

気候変動による異常気象の頻発や水害の激甚化等が進行しており、脱炭素社会への移行が国際社会全体で強く求められています。当社グループは、社会インフラ整備を担う企業集団として、災害に強いインフラ整備や長期的な橋守り、災害復旧支援をはじめ、事業を通じて気候変動に起因する各種課題の解決に取り組んできました。

当社グループは気候変動を重要な経営課題として認識しており、2020年には、マテリアリティとして「気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応」を特定しました。

更に、2021年12月にはTCFD提言への賛同を表明するとともに、2022年5月に2050年度の事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1・2）をゼロとし、カーボンニュートラルを実現することを目標に掲げました。その目標の達成に向けた中期目標として、2030年度におけるスコープ1・2のCO₂排出量を50%削減*、短期目標として2024年度に20%削減*を設定しました。

2025年、当社は第7次中計を策定するにあたり、最終年度にあたる2027年度のスコープ1・2のCO₂排出量を35%削減*する目標をたて、その道筋を示した移行計画を策定しました。このように今後も当社グループは、カーボンニュートラルの実現に向けて一層の取り組みの推進を図り、その結果等はTCFD提言のフレームに沿って開示していきます。当社グループでの取り組みに加え、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話と協働を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

* 2020年度を基準年とする

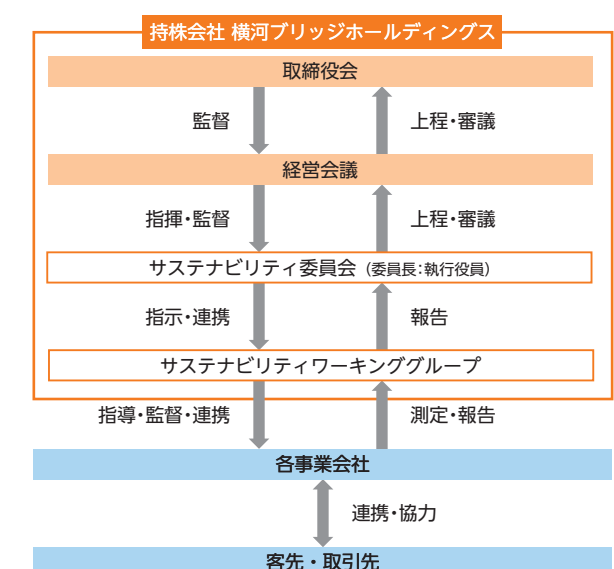
1. ガバナンス

当社グループは2021年に策定した「サステナビリティ基本方針」の中で、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題の解決に対し、積極的かつ能動的に取り組むことを宣言しています。「気候変動」はグループ横断の会議体である「サステナビリティ委員会」において、グループのマテリアリティとして審

議され、取締役会で決定されました。

気候変動への対応を含むサステナビリティならびにESGに関わる経営の基本方針、事業活動やコーポレートガバナンスの方針・戦略に関する議案は、サステナビリティ委員会で検討を行い、重要な方針や施策については経営会議での審議を経て、取締役会に報告され、審議・決定がなされます。サステナビリティ委員会は、当社の執行役員が委員長を務め、各事業会社の幹部・執行役員で構成されています。経営会議および取締役会で決定された方針や戦略の実施については、サステナビリティ委員会の下部組織である「サステナビリティワーキンググループ」が推進役を担います。サステナビリティワーキンググループは、各事業会社の総務担当部長で構成され、事業会社におけるCO₂排出量削減対策の推進、進捗把握等の実務を行います。

経営会議および取締役会で審議・決定された事項は、各事業会社の業務執行部門の取り組みに落とし込まれます。サプライチェーンにおけるCO₂排出量（スコープ3）については、客先・取引先と連携・協力しながら削減に努めてまいります。経営会議・取締役会では、気候関連問題を含むマテリアリティへの取り組み状況について年1回以上モニタリングを行い、指揮・監督を行います。



環境

環境に関する取り組み

2.戦略

気候変動が当社グループの事業・財務にどのような影響を及ぼすかを明らかにするため、シナリオ分析を行っています。分析対象範囲は当社グループの主要な事業（橋梁、システム建築、エンジニアリング、先端技術）とし、分析対象期間の時間軸は現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）としています。

気候関連リスクと機会の特定プロセスは、まず対象事業ごとに「移行」「物理」の双方の気候影響において、バリューチェーン上のリスク・機会要因を洗い出し、次に「調達」「直接操業」「製品・サービス需要」別に分類・整理し、それぞれについて影響の具体的な内容、影響を受ける可能性と影響の大きさ、影響が発現する時期を検討し、最終的な事業影響を特定します。

当社グループの事業から直接排出されるCO₂排出量（スコープ1・2）は多くありませんが、提供する橋

梁やシステム建築では、鋼材やセメント等の製造時に多くのCO₂排出を伴う素材を使用します。また、それら原材料・建築資材の運搬や建設時の重機稼働に伴うCO₂も発生します。加えて、主要顧客である国、自治体や民間企業からの環境配慮要請も年々強まっていることから、グループ全体で低炭素施工やローメンテナンス製品等の技術開発、鋼材リサイクル率100%の追求等を行っています。

これらの事業特性から、CO₂排出の規制強化や炭素税導入による建設コスト・調達コストの増加、異常気象の増加・激甚化による自社施設損傷・サプライチェーン寸断、慢性的な気温上昇に伴う建設現場の労働生産性の低下等を主なリスクとして特定しました。また、機会側面としては、国土強靱化、防災・減災、保全市場の拡大や環境配慮型の橋梁・建築物の需要増加等を特定しました。

3.リスク管理

気候変動に起因するリスクの洗い出しと事業への影響の評価はサステナビリティ委員会において実施しています。識別したリスクについては、サステナビリティ委員会と実務を担うサステナビリティワーキンググループとが連携する体制で、対応策を含め検討され、特に重要な課題については取締役会へ報告され、審議されます。また、これらのリスクは取締役会の諮問委員会である「統合リスク管理委員会」と連携して情報を共有し、全社的なリスクとして包括的に管理されます。

4.指標と目標

当社グループは気候関連のリスク・機会を評価・管理する際に使用する指標と目標として、2022年5月に「2050年度のカーボンニュートラル達成」を長期目標として公表するとともに、その実現に向けたマイルストーンとして短期・中期のCO₂排出量削減目標も併せて策定しました。

短期目標である第6次中計（2022年度～2024年度）において、2020年度比20%削減に向けた取り組みとして、2024年度は当社グループにおける最大の生産拠点である大阪工場は9月から、室蘭工場は2025年1月から、使用電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えを行いました。これにより、グループの主要な事業所（本社・工場他）の再生可能エネルギーへの切り替えと、設置可能な範囲で太陽光発電設備の設置が完了しました。

スコープ3の排出量は、カテゴリ1の購入した製品サービスの割合が高くなっています。当社グループが提供する橋梁やシステム建築などでは、鋼材、コンクリート、塗料などを主要な原材料として多く使用しています。これらの原材料の購入によるCO₂排出量を低減することが、カーボンニュートラルの実現のための重要な課題となっています。原材料のCO₂削減は、それぞれのサプライヤーの技術革新による新技術の活用に努めることを方針としてサプライヤーと認識を共有しています。鋼材メーカーが販売を始めたグリーンスチールは、将来的な製鉄の技術革新へつながる技術の1つであり、当社グループで国内橋梁に初めて適用させることになりました。発注者とは業界団体

を通じて意見交換を行っており、新技術活用によるCO₂削減の方針を確認しています。現在の課題としては、新技術導入の効果と必要となるコストの評価方法の整備や、当社が提供する製品のライフサイクルでのCO₂削減の実践が挙げられます。今後は客先・取引先及び製品の利用者と課題を共有して、新技術の活用を積極的に進めます。

CO₂排出量削減目標

対象範囲	基準年	目標年	目標
スコープ1・2	2020年度	2024年度 (第6次中計期間)	20%削減
		2027年度 (第7次中計期間)	35%削減
		2030年度	50%削減
		2050年度	カーボンニュートラル
スコープ3	客先・取引先と連携・協力しながら、削減に努める		

P.71 15 参照

CO₂排出量実績推移

	2020年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	排出量	排出量	排出量	排出量	割合
スコープ1	2,539	4,508	5,406	5,190	1.7%
スコープ2	10,779	6,241*	6,844	3,987	1.3%
スコープ1・2計	13,318	10,749	12,250	9,177	2.9%
増減率	基準年	-19%	-8%	-31%	
スコープ3	332,518	431,556	341,579	304,394	97.1%
スコープ1・2・3合計	345,836	442,305	353,829	313,571	100%

※ 2022年度から、購入電力の一部のCO₂削減プランへの切り替え、および主要な事業所における太陽光発電設備の設置を進め、スコープ2の排出量を大幅に削減

※ 1 時間軸：現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）

※ 2 影響の大きさは、影響を受ける事業の売上高割合に応じて4段階で評価した結果、重大な影響を及ぼすと特定したものについて記載しています。